

代表質問通告表

令和3年第8回沖縄県議会(定例会)

09月21日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	30分	仲村 家治(沖縄・自民党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1 知事の政治姿勢について			
(1) 菅首相が自民党総裁選への立候補を辞退、事実上の退陣表明となった。菅首相は官房長官時から沖縄へ関わってきた。知事の菅首相への評価と今後の沖縄振興への影響について伺いたい。			
(2) 知事は、沖縄振興特別措置法の延長及び次期振興計画の策定を国に要請しているが、一方で、50%程度の米軍基地の削減や許可したサンゴ移植申請を撤回するなど、振興策等の要請と同じタイミングで基地問題を国にぶつけている。知事は、米軍基地を負担しているから振興策等は当然との認識があるのか伺いたい。			
(3) 知事は、米軍基地削減を万国津梁会議の提言を根拠に国に要請し、県議会での答弁でも提言の内容を引用し答弁しながら、同提言の「自衛隊と米軍の基地の共同使用で沖縄の基地負担を軽減する」については、明確な答弁をしていない。認めるべきではないか伺いたい。			
(4) 知事は、米軍基地問題に関するアドバイザリーボード会議を設置した。有識者の専門的な知見を基地問題に生かすとしているが、万国津梁会議から米軍基地問題で提言を受け、国に対し要請している。さらに何を求めるのか伺いたい。			
(5) 知事は、「辺野古移設問題で政治判断と行政上の審査結果は明確に区別している。」と述べている。辺野古移設問題で政治判断したものに何かがあるか、また、サンゴ移植抗告訴訟見送りは政治判断か伺いたい。			
(6) 首里城火災は大きな被害と沖縄の文化遺産損失という県民の深い失望を招いた。これだけの損失と被害が起きながら、県や財団の間に誰一人責任を取った者はいない。県の責任を明確にすべきではないか。また、新たな管理体制では責任体制は明確となっているのか伺いたい。			
(7) 知事は、那覇軍港の代替施設について、「儀間元浦添市長は、那覇港湾区域内での移設となることから、整理整頓の範囲内と考えている旨の発言をしている」と度々答弁に引用している。知事も同様な考えであるか、明確な考えを伺いたい。			
2 米軍基地問題について			
(1) 普天間飛行場の早期返還問題について			
ア 最高裁判所は、辺野古移設に向けたサンゴ特別採捕許可申請に関し、県が「国の違法な関与」として取消しを求めた訴訟で、県の上告は棄却され県の敗訴が確定した。これまで国との間に何度裁判が行われ、その結果と訴訟費用について伺いたい。			
イ 知事は記者会見で、国との裁判で敗訴が続いていることに対し、敗訴ばかりではない、実質勝訴もあると反論したようだが、実際に県が勝訴した裁判はあるのか、実質勝訴とは何か伺いたい。			
ウ 県は、最高裁判所での敗訴を受けて、約4万群体のサンゴ類の移植を許可したが、2日後に突然許可を撤回した。許可条件違反を理由としているが、聴聞も行わず、行政手続法に反して違法ではないか。また、撤回するだけの重大な違反とはどのようなものか伺いたい。			
エ 県の許可内容は、許可期限が、今回の移植対象となっているJP地区は7月28日から11か月間、I地区は7月28日から2か月間となっている。県は、この期間での移植作業を行うことを認めたから、許可したのではないか伺いたい。			
オ 県の許可撤回の理由は、高水温で台風がいつ来襲してもおかしくない時期であるにも			

かかわらず、サンゴの移植を開始したというものである。許可期間である7月から9月は、台風が来襲する時期であり、常に高水温の状態にある。その時期での移植を認め許可しながら、条件違反とするのは、事実上許可されていないに等しい。撤回処分は違法ではないか伺いたい。

カ 県は、農林水産相の特別採捕許可撤回の効力を止める決定に対する対抗措置、抗告訴訟の提起をしていないがその理由は何か。また、撤回の理由をサンゴの保護としながら、対抗措置を取らないことは自らの撤回処分が違法であったことを認めることとなるかどうか。

キ 軟弱地盤埋立てに伴う設計変更許可申請について、県は不許可の方針のようだが、サンゴ移植に係る最高裁判所判決で敗訴し、その後の対応は対抗措置を取らず国の移植作業を認めている。不許可はできないのではないかと伺いたい。

(2) 基地から派生する諸問題について

ア 米軍海兵隊は、普天間基地内で保管する有機フッ素化合物(PFOS)を含む汚染水を基地外の公共下水道に放出した。県の認識と今後の対応を伺いたい。

イ 嘉手納基地や普天間基地における米軍機離着陸の騒音による周辺住民の被害は大きく、対応が求められている。県の調査結果と日米両政府の姿勢について伺いたい。

3 農林水産業の振興について

(1) 台風6号による県内農水産業の被害は大きく、特に宮古、八重山等離島の被害は深刻で支援が求められる。被害状況と支援への取組について伺いたい。

(2) コロナ禍にあって、学校、ホテル、飲食業などの休校・休業による需要低迷により、農林水産業への影響が懸念される。本県の農林水産物・食品の状況はどうか伺いたい。

(3) 県内のかんがい施設等の基盤整備は中南部圏で低いが、その要因と今後整備促進に向けての具体的な取組について伺いたい。

(4) 県経済の自立に向けた県内農林水産業の在り方をどのように考えているか。また、国際的なブランド品の開発及び認知度の向上、市場の開拓など、県の戦略的な取組について伺いたい。

(5) 6次産業化や販路開拓等を推進するとしているが、流通条件の不利性の克服や輸送コストの低減など、条件整備をどのように図っているか伺いたい。

(6) パラオ共和国の排他的経済水域(EEZ)における、本県のマグロはえ縄漁船の安定的な操業継続に向けた、水産技術交流に関するMOU締結に関する進展状況について伺いたい。

4 離島・過疎地域の振興について

(1) 県離島振興協議会等は、104項目にわたる離島と過疎地域の振興策を要請した。人口減少が進む離島の活性化に向け、要請項目の実現をどのように図るか伺いたい。

(2) 新過疎法に基づく過疎対象地域への支援策が実施されるが、県においても、過疎対策の基本方針案が決定された。具体的な支援策等の内容と、対象外地域への支援内容について伺いたい。

(3) 離島を支える地域産業の振興について、離島の魅力や価値を高める特産品等、製品開発に向けた取組を進めてきているが、これまでの成果と解消すべき課題等について伺いたい。

(4) 離島の魅力や優位性を生かし、新たな産業の創出を図るとしている。新たな産業を創出する上で、離島の優位性とは何か。また、スポーツツーリズム事業について、それぞれの離島地域でどのように実施し、事業として開拓したか伺いたい。

(5) コロナ感染の影響で宮古、八重山等離島への観光客数は大幅減となり、甚大な打撃を受けている。離島における状況と県の支援策について伺いたい。

(6) 離島・過疎地域の住民に生活の維持確保のため、公共交通の拡充と交通コストの低減に向けた取組について伺いたい。

(7) 伊平屋空港及び伊平屋・伊是名架橋については、それぞれ調査に取り組んでいるとしているが、調査の完了の目途と具体的建設に向けた基本計画の策定について伺いたい。

5 子ども・子育て支援について

(1) 令和3年度末までに待機児童の解消を図るとしている中、待機児童数は6年連続で減少し、減り幅も過去最大となり市町村の取組の成果が出たとしている。減少の要因に新型コロナウイルス感染症の影響も指摘されるが、今後、少子化の進展もあり、本県における保育の在り

方や施設整備等、見直しも考えられるか伺いたい。

- (2) 認定こども園及び幼保連携型認定こども園への移行の地域ごとの現状と認定に当たっての基本的な考え方、また、待機児童の減少傾向は今後の保育施設整備に影響はあるか伺いたい。
- (3) 幼稚園教育要領及び保育所保育指針等で、乳幼児期の子供たちに質の高い、望ましい教育・保育を行うとされているが、本県における乳幼児期教育・保育の基本方針と取組の現状について伺いたい。
- (4) 児童虐待防止対策の充実が求められているが、相談件数は増加傾向にあり、防止対策の効果は出ていない。その背景と虐待の発生予防の取組、具体的な対策・支援策について伺いたい。
- (5) 黄金っ子応援プランでひとり親家庭等への自立支援の推進が掲げられているが、本県におけるひとり親世帯の状況と就業支援の在り方、生活支援策の内容等について伺いたい。
- (6) 子供の貧困対策について、就学援助の充実や生活困窮家庭への食支援等が行われている。根本的な対策・解消を図る上で、国・県・市町村の連携が必要であるが、新たな振興計画の素案でどのような施策を展開し、解消を図るとしているか伺いたい。
- (7) 認可外保育園への支援体制等、入所児童の処遇の向上や保育に係るサービスの充実など、支援の取組状況について伺いたい。
- (8) 放課後児童クラブについて、地域のニーズに沿った設置が求められるが、現状と利用料金の低減、登録できない児童の解消は進んでいるか伺いたい。
- (9) 今年度が最終年度となっている子ども貧困対策計画について、目標値には届かず改善は十分とは言えないが、その原因分析について、また、第2次計画策定に当たっての具体的な方向性や目標を伺いたい。

6 教育・文化・スポーツの振興について

- (1) 2022年度から小学5年・6年で教科担任制が導入されるが、対象科目と教師の負担軽減にどのようにつなげていくか、また、特別免許制度の活用で有能な人材の確保も求められるが、県教育委員会の考えを伺いたい。
- (2) 県振興審議会学術・人づくり部会で、いじめ問題に対応する「スクールロイヤー」活用を素案に追加することを決定したが、具体的な活用方法について、どのように考えているか伺いたい。
- (3) 沖縄島北部及び西表島が世界自然遺産に登録された。貴重な固有種の保護と地元経済への貢献が期待されているが、保護重視による地域住民生活への影響と固有種の生態系を守りつつ、観光振興を図るバランス等について、考えを伺いたい。

7 海の安全・安心について

- (1) 本県の水難事故の状況について
- (2) 水難事故とコロナ禍の関連の検証を伺う。
- (3) 水難事故の多発に沖縄県としてどのような対策を行ったか伺う。
- (4) 水難事故防止の先進地と言われているハワイや神奈川県等の体制等についての見解を伺う。
- (5) 水難事故ワースト3という状況下であるが、沖縄県の担当部署はどこかをお答えください。

代表質問通告表

令和3年第8回沖縄県議会(定例会)

09月21日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	29分	新垣 淑豊(沖縄・自民党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 沖縄振興策の推進について

(1) 令和4年度沖縄振興予算要求について

- ア 令和4年度沖縄振興予算要求における基本的な考え方について、これまで半世紀に及ぶ振興予算の在り方の総括・分析から、これからの沖縄に求められる振興施策について、国の理解は得られた上での予算要求であったか。
- イ 令和4年度沖縄振興予算要求に向け、市町村からの要望や意見等について、その内容と国への要望にどのように反映させているか。
- ウ 令和4年度沖縄振興予算は、3000億円台確保の約束が今年度で切れる中、3600億円規模を要求したが、内閣府の概算要求は3000億円割れと厳しい状況となっている。知事はこの差異をどう認識しているか。
- エ 新型コロナウイルスの影響もあり、国の財政が厳しい状況にある中での振興予算要求であり、沖縄担当大臣や関係閣僚等への十分な説明と理解を得る努力が必要となる中、知事は、国が納得する要請活動を行ったと考えているか。また、今後の要請活動をどう展開するか。
- オ 令和4年度沖縄振興予算概算要求の一括交付金はソフト、ハード合わせて981億円である。県の要望額1915億円と大きく差異があるが、この差額をどのように補填していくか。

(2) 県経済の振興について

- ア 沖縄振興特別措置法の延長について、さらなる10年間の延長を求めている。内閣府は、次期沖縄振興に関する基本方向の中で、法的措置の必要性を示したが、期間は明示していない。10年延長をどのように認めさせるか、知事の認識と対応について伺う。
- イ 第5次、50年に及ぶ振興計画の実施で社会資本整備は進み、県内総生産(実質)は復帰時の7.2倍に達し県経済は大きく前進している中で、さらなる沖振法の延長や新振興計画の策定を求めている。一方で、米軍基地の集中は解消されていない。米軍基地問題の解決と振興策の推進を今後どのように両立して進めていくのか、知事の考えを伺う。
- ウ 自民党沖縄振興調査会は、復帰50年を迎える沖縄の新たな振興計画について、菅首相と河野沖縄担当相に「党提言」を提出した。その中で「総合的な安全保障としてアジア・太平洋地域の安定に資する」と記している。知事が要請に際し、この点の意見をなさなかったとされるが、その見解を伺う。
- エ 内閣府は、2022年度以降の沖縄関係税制の優遇措置について基本方向を示した。知事の要請を受けてのことと考えるが、知事は、酒税軽減措置についてビール5年、泡盛10年間の延長で廃止することは妥当と考えているのか。
- オ 沖縄振興開発金融公庫の存続について、自民党沖縄振興調査会の提言で存続は必要としたが、内閣府は引き続き検討するとなっている。今後強力な要請活動が求められる。認識とどのような活動をするか考えを伺う。
- カ 沖縄自動車道の利用料金について、独自料金の3年延長及び割引制度を継続し、現行の料金水準を維持するよう要請がある。県の取組について伺いたい。
- キ 復帰特別措置法に基づく揮発油税の軽減措置について、さらなる延長が求められている。県の認識と取組について伺いたい。
- ク 県は、那覇空港を拠点とする「航空コンテナスペース確保事業」について、事業を停止

しているようだが、理由と関連事業者への対応、また、再開の見通しはどうか。

- ケ 県が5月に策定した新たな振興計画(素案)には多くの海洋関連のキーワードが記述されていたが、8月の沖縄振興審議会意見及び内閣府の新たな沖縄振興策の検討の基本方向について海洋資源の記述が見られなかった。本県の経済振興の中において海洋資源開発をどのように進めていくのか。
- コ 県は次期振興計画に関わるDX、ICT関連政策をどのような体制・スケジュールで進めていくのか伺う。

2 新型コロナウイルス感染症対策について

- (1) 本県における新型コロナウイルス感染症は、より感染力が強いデルタ株に置き換わったこともあり、全国最悪の感染状況となった。事実上医療崩壊状態となっている。この2年近くの状況から感染防止の重要性・緊急性が問われながらも対策の効果が出なかったのはなぜか。
- (2) 第5波はこれまでの感染とは桁違いで、若者への感染増加、特に10歳未満の感染が増えている。家庭内感染や保育園での感染が拡大したと言われる。そこでの感染防止対策はどのように行われているか。
- (3) 感染者の増加で医療機関が逼迫し、入院先が決まるまでの一時待機する「入院待機ステーション」で入院調整が行われている。一方、ホテルなど宿泊施設療養中や自宅療養中に死亡する事例も出ている。病床が満杯の中、入院調整の整合性をどう図るか、また、命の選択も事実上行われていると言われるが、本県の状況を伺う。
- (4) 軽症や中等症の場合自宅療養となるが、妊婦陽性者、特に出産が近い妊婦の優先入院は配慮すべきであるが、本県における対応を伺う。
- (5) クラスター発生を最も警戒すべきコロナ受入れ病院で大規模なクラスターが発生し、死亡者も多数出ている。県の病院内の感染防止対策や指導はどのように行われているか。また入院患者への感染防止の対策と指導について伺う。
- (6) 本島中部の食品加工会社で感染が発覚し、その濃厚接触者を出勤させ、感染拡大を招いたと報道されている。感染発覚から1週間経過しながら、保健所からの連絡はなく、感染経路や濃厚接触者の有無も調査されていないと聞かすが、事実関係と通常クラスターや濃厚接触者等の追跡調査はどのように行われているか。
- (7) 感染拡大が止まらない状況にあって、飲酒が要因の一つとして、飲食関係業に対する時短要請や酒提供の自粛などが長期にわたることで不満が高まり、中には自粛要請を無視して酒を出す店もある。県は、飲酒が要因である科学的根拠を示し、感染防止対策、情報の発信を強化すべきではないか。
- (8) 県は、ワクチン接種の基本計画を示し8月末で県内総人口の50%、10月末で70%、11月中に希望する県民に2回完了としている。全国最悪の感染拡大の状況を鑑みると、接種加速化のための計画見直しが必要ではないか。
- (9) 新型コロナ患者の重症化を防ぐ効果が高いとされ、軽症・中等症向けに治療薬「抗体カクテル療法」の活用が注目されている。本県における活用について伺う。
- (10) 県は、経済活動の再開に向けた規制解除の目安を発表した。1日の感染者数が200人程度まで減少することが条件となるが、その場合、規制は全面解除か段階的解除か、具体的方針を伺う。
- (11) 国は初の改正感染症法に基づく病床確保と最大限患者の受入れを東京都に要請している。感染拡大が最悪な状況にある本県においても要請が必要ではないか。
- (12) 保護者の新型コロナウイルス感染で自宅療養となり、子供含めて食料品や生活必需品の支援が必要な状況となっている。独自に支援をしている市町村もあるが、県との連携の状況はどのようになっているか。
- (13) 県所管の学生寮に入寮している県外・離島出身の生徒が新型コロナウイルス感染の際に公共交通機関を利用することなく、保護者・保証人が引き取る措置を求められているが、交通や日程都合上、自宅に戻れないケースもある。その際の補助や支援はどのようになっているか。

3 観光振興について

- (1) デルタ株に置き換わったこともあり、新型コロナの終息は一層不透明となっている。県内への観光客の回復は当面見込める状況にない中、現状の打開策をどのように考えているか。
- (2) 疲弊した飲食業、バス・タクシー業、酒類販売業等への支援が求められている。国及び県

による支援策の種類と支援実績について伺う。

- (3) 修学旅行の中止や延期により、県内旅行社や宿泊業、バス会社などはキャンセルが相次ぎ苦境に陥っており、国の地方創生臨時交付金による支援が求められている。活用できる支援策は積極的に活用すべきだが、県の取組を伺う。
- (4) 県は、2020年のMICE開催実績を発表しているが、その内容と従来との違い、特徴等はどうなっているか。
- (5) コロナ禍にあって、県内への修学旅行者数は大幅な減少となっている。このような状況の中でも安心・安全に最大限配慮した修学旅行の受入れについて、他県等への情報発信と県内関係機関等の体制整備について伺う。
- (6) 東京オリンピック・パラリンピックは無観客開催となったが、当初県のオリンピックに伴う観光への波及効果の予測と現状とでどのような違いとなっているか。
- (7) 8月臨時議会において「新型コロナウイルス感染症の影響を受けている観光産業の再興に関する条例」が可決されたが、この条例を基にして県はどのような取組を行うのか。

4 雇用失業問題について

- (1) コロナ感染拡大による企業の休業や廃業による解雇や雇い止めで、県内の雇用情勢は自殺者も出るほど悪化しているが、感染の終息は見通せない。現在の状況と県による支援策を伺う。
- (2) 企業への支援策である雇用調整助成金の段階的縮減の動きがある中、本県における活用状況はどうか、正規・非正規別の助成率を伺う。
- (3) コロナの影響で、有効求人倍率及び失業率は悪化している。新卒採用にも影響し、次年度の採用数も減少と懸念されるが、県の認識と対応を伺う。
- (4) 本県の自治体における障害者の雇用状況は厳しい状況にあるが、コロナ感染症の影響でさらなる悪化が懸念されている。自治体及び民間における状況について伺う。
- (5) 本県は、非正規労働者の割合が高く改善が求められている。過去3年間の正規・非正規の割合と正規雇用拡大に向けた県の取組の成果、民間機関等の協力を得るため具体的にどのような働きかけをしたか。
- (6) 改正高年齢者雇用安定法が施行されたが、コロナ禍の中、企業の対応は厳しいと言われている。本県における高齢者雇用の状況と制度改正に向けた県の取組はどのようなになっているか。
- (7) 2021年度の地域別最低賃金の改定額が決まったが、本県は28円増の820円となった。コロナ禍も合わさった中で企業への影響はどのように認識しているか、また最賃改定実施に向け県の指導はどのように行うか。

5 県内社会資本の整備について

- (1) 本県の建設業を取り巻く環境は厳しさを増しており、建設業従事者の年齢構造は60歳から65歳までの割合が増加し、技術者の高齢化、若者入職者の減少など、課題が山積している。魅力ある本県建設業の育成に向けた県の基本方針を伺う。
- (2) 県内市場の狭隘性や公共工事の伸び悩みなど、県内建設業も経営の多角化が求められている。県は、アジア・太平洋地域に積極的に技術貢献できるグローバル産業を育成するとしている。具体的な方策と取組の現状を伺う。
- (3) 担い手不足解消を図る上で、女性就業者や外国人労働者を増やす取組が必要と言われているが、現状と課題はどのようなになっているか。
- (4) 昨今の異常気象の影響もあり、台風や豪雨による被害が全国的に多発し、特に土砂崩れによる住宅倒壊等の被害で住民生活に深刻な状況も起きており、対策が求められているが、本県における支援等の対策はどうなっているか。
- (5) 大規模な土石流災害の要因として不適切な盛土による崩落が指摘されている。盛土を規制する条例について、本県の条例の内容とこれまで違反の事例はあるか。
- (6) 鉄軌道の導入については、国との議論を加速させるとしているが、これまでの国との議論の経過と事業化に入る上でクリアすべき課題や問題点は何か。また、解決は可能と考えているか。

6 地域福祉・医療の充実強化について

- (1) 本県医療の提供体制の充実に向けた地域医療連携体制の強化、医療機能の病床の整備、医師不足への対応、県全域における適正な配置と診療科偏在の解消など県の目標は、新型コロナウイルス感染拡大で大きな影響を受けている。今後どのように見直していくか。

- (2) 薬剤師確保の重要性から、県内の大学に薬学部設置が求められているが、県はその必要性をどう認識しているか、また、設置に向けた調査など具体的な取組を伺う。
- (3) 介護サービスの充実を図る上で、地域包括システムの促進や介護人材の確保は不可欠である。特別養護老人ホームなどの施設整備も求められる中、現状は介護士不足が深刻となっているが、県の取組を伺う。
- (4) 障害者の支援を図る上で、入所施設や病院等から地域生活へいかに移行させるかが重要である。そのためには、障害者が働き続ける環境づくりなど地域全体で支え合う体制の構築が必要であるが、取組の状況について伺う。
- (5) 県地域福祉支援計画が終了するが、計画の5つの目標について、どの程度達成されたか。また、今後に残された課題や問題点等はどう考えているか。
- (6) ヤングケアラー問題について、県内には約60人いるとされるが、表面化しにくいことから実態調査や具体的支援が難しいようである。関係機関や福祉関係者等との連携・協力体制の強化を図り支援に結び付けるべきである。県の認識を伺う。

代表質問通告表

令和3年第8回沖縄県議会(定例会)

09月21日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	13分	山内 末子(ていーだ平和ネット)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 安倍前総理の突然の辞任後高い支持を受け誕生した菅総理。コロナ禍でスタートした政権、厳しい運営は覚悟の上ではなかったのか。突然のコロナ対策に専任するので辞任というのは理解に苦しむ。かじ取り役を自ら放棄した責任逃れと言わざるを得ない。官房長官在任期間を合わせると9年余り、特に沖縄に深く関わり沖縄県民に寄り添うとしながら、「粛々と」民意を無視した辺野古新基地建設工事を強行したことを多くの県民は忘れないであろう。知事はどう受け止め評価するか見解を伺う。</p> <p>(2) 自民党総裁選挙が告示、立候補表明会見で、河野沖縄担当大臣は辺野古問題で「普天間の安全性の除去」と2度も発言するなど認識違いも甚だしい。他候補も軍事力に頼り、外交や平和を保つ観点の議論に欠ける状況など、沖縄に寄り添う総理総裁になるか未知の世界である。知事は新総裁に何を期待するか伺う。</p> <p>(3) 知事就任から3年、残り任期1年となった。首里城火災、豚熱問題、コロナウイルス問題と災難続きとなっているが、誰一人取り残さない県政づくりの公約実現の達成状況と課題・決意を伺う。</p> <p>(4) 新たな沖縄振興策の基本方針が示された。沖縄振興の根拠である沖縄の特殊事情、戦後27年間の米国政権下の歴史的背景や地理的背景が基本であるべきだ。経済・社会資源・教育その他の格差解消がいまだ未達成だ。これから法案に盛り込む最終調整に向け県の主体的な取組がより重要だと考える。決意を伺う。</p> <p>(5) 沖縄予算2998億概算要求額について、県経済・県民生活への影響が懸念されるが今後の対応を伺う。</p> <p>2 コロナウイルス感染防止対策について</p> <p>(1) 感染状況改善・医療体制逼迫改善に向けての取組について</p> <p>ア 宿泊療養施設、入院待機ステーション等の運用状況と今後の拡充計画について伺う。</p> <p>イ 疲弊している医療界、医療従事者の離職防止策、働く環境の整備、賃金や手当等待遇改善策の取組状況を伺う。</p> <p>ウ 子供、若者、妊婦等の感染拡大が懸念される。PCR検査体制やワクチンの接種状況とワクチンに対する不安を取り除き加速化するための情報発信の強化が急がれる。取組状況を伺う。</p> <p>エ 新たな変異株の確認等、常に変化するコロナウイルス感染問題、冬場には大きな第6波の可能性が非常に高いと言われている。これまでの経験から前進した長期スパンの対応策の構築が急がれる。科学的データ、客観的認識に基づき準備は進められているか伺う。</p> <p>オ 自宅待機療養者問題は深刻である。支援に向けての情報公開、自治体との情報共有・連携は不可欠である。その対応や県民への情報発信の強化について伺う。</p> <p>(2) 学校現場の対応について</p> <p>ア 新学期が始まり、児童生徒の休校が2600名余に上っているとのこと。感染予防なのか、精神的不安によるものか、陽性者また濃厚接触者などその実態はどうか。いじめや内申書等受験への影響など適切な対応策を講じているか伺う。</p> <p>イ オンライン学習の整備、運用の不備が指摘されている。どの子にも公平な学習が提供されなければならない。実態と早期の対応策が求められているが取組を伺う。</p>			

3 基地問題について

- (1) 辺野古新基地建設で防衛局は新護岸工事に着手した。生態系への致命的なダメージが懸念され、環境保護を無視した対応である。設計変更申請の慎重なる審査中である。不条理な強行工事に県民からは大きな批判の声が上がっている。見解とその対応、また、現在の埋立工事の進捗は全体計画の何%となっているのか伺う。
- (2) サンゴ移植問題について、国のガイドラインでは移植の技術は完成していない、到達していないという概念が生きている。防衛局の移植強行はサンゴの保護ではなく工事を進めるための拙速な事業だと断じたい。今後の対応、見解を伺う。
- (3) 辺野古大浦湾の「ホープスポット」認定のシルビア・アール博士講演が盛り込まれたシンポジウムが開催された。多くの貴重な提言を受け、辺野古新基地建設阻止に向けどう生かして展開していくのか伺う。
- (4) 本島初の自衛隊勝連分屯地への地对艦ミサイル部隊配備計画、南西諸島へのミサイル配備が加速している。中国、台湾周辺問題、北朝鮮問題等が取り沙汰される中、「敵基地攻撃」に転用される可能性も否定できない。地元では戦争に巻き込まれる危険性が高くなるのではと危惧されている。県の対応を伺う。
- (5) 米軍機騒音被害について、普天間・嘉手納基地周辺だけでなく本県全体的に被害が拡大しているとの訴えがある。騒音調査実態はどうか。また、多くの自治体から住宅防音工事助成措置の対象地域拡大等要望が強いが積極的に国に求めるべきではないか。対応を伺う。

4 子供の貧困対策について

- (1) 沖縄県子どもの貧困対策に関する最終評価報告書(案)がまとめられた。主な内容と今後の課題、次期振計でも推進強化として示されているがその方向性を伺う。
- (2) 政府が実施した全国のヤングケアラーの調査で中学生の17人に1人、高校生の24人に1人が家族の介護や世話をしているという実態が公表された。沖縄県では民間やマスコミ、自治体として初めて糸満市が調査をし、その実態の深刻さが明らかになっている。貧困問題と密接な関係性のあるその実態を調査し条例整備をすることが急がれるがその取組について伺う。
- (3) 離婚後の養育費問題で、県内では養育費を受け取っていない世帯が60%以上だという調査がある。全国で支援自治体が増えている。貧困解消の事業として早期に取り組む必要があるが見解を伺う。

5 職員の働く環境整備について

東京オリンピックでの責任ある立場の方の女性蔑視発言やいじめ発言・パワハラ発言等人権意識の低さが世界でも問題視された。コロナ禍の中一層のマンパワーが必要となってくる現状の中で、職員の体調管理体制、人権意識・倫理観に影響はないか以下伺う。

- (1) パワハラ、セクハラ、マタハラ等ハラスメントの各部局ごとの実態と対応について
- (2) 産業医・健康相談状況、精神的疾患による休職状況はどうか。
- (3) 今年6月に「一定の公職にある者からの働きかけに関する要綱」が制定された。
ア その目的、対象者、どういう効果が期待されるか。
イ 実態はどうか。

6 所有者不明土地問題について

- (1) 県管理、市町村管理別筆数とかかる予算について
- (2) 戦後76年余が経過し、土地の円滑活用は市町村でも課題である。民法改正により今後の都市開発やまちづくりにおいて土地管理制度の活用等スピードアップしていくのではと期待するものである。認識を伺う。

代表質問通告表

令和3年第8回沖縄県議会(定例会)

09月21日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	12分	玉城 健一郎(ていーだ平和ネット)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 東京オリンピック・パラリンピックでは11競技12人の選手が出場した。レスリング男子グレコローマンスタイル77キロ級屋比久翔平選手の銅メダルから始まり、空手男子型では喜友名諒選手が金メダル、野球で平良海馬投手が金メダル、北京大会で銀メダルに輝いた上与那原寛和選手は陸上男子車椅子400メートル、1500メートルで銅メダルを獲得した。惜しくもメダルには届きませんでした。重量挙げの糸数選手4位入賞と宮本選手7位入賞、マラソン女子車椅子の喜納翼選手が7位入賞、そのほかにも男子ロードレース新城選手、男子走り幅跳び津波選手、男女ハンドボールでは東江選手と池原選手、カヌースプリント当銘選手と多くの県出身者が活躍した。このことは県民にとって大きな喜びであり榮譽である。県勢の活躍について知事の所見を伺う。
- (2) コロナ禍で1年延期となった世界のウチナーンチュ大会が来年10月31日から11月3日までの日程で開催される。大会は海外に広がるウチナーンチュのアイデンティティを再確認し、ウチナーンチュのネットワークを広げるともよい機会である。来年は復帰50年という節目の年であり、その年にウチナーンチュ大会が開催される意義は大きい。誇りある豊かな沖縄を実現していくためにも世界中のウチナーンチュネットワークの大会への知事の意気込みを伺う。また、昨年12月にも取り上げたが、世界で活躍する県系人を大会へ招待し、講演会などを開催してはどうか。
- (3) ヘイトスピーチ条例について進捗状況を伺う。ヘイトスピーチ解消法施行から5年たっているが、いまだにヘイトスピーチはなくなっていない。それどころか那覇市役所前ではヘイトスピーチをさせないために市民が監視をする状況が続いている。沖縄県に必要なものは実効性のある条例制定だと考えるが見解を伺う。

2 基地問題について

(1) 普天間飛行場から流されたPFASについて

- ア 2021年8月26日、在沖海兵隊は宜野湾市と県が下水道放出に反対し、政府との協議中にもかかわらず、発がん性や低体重など子供への影響が懸念されているPFASの処理水を公共下水道に放出した。これは紛れもなく環境破壊であり、我が国の主権と県民の自治権を踏みにじる横暴であり断じて許すわけにはいかない。このようなことを二度とさせないために日本政府は米国政府に対して毅然とした対応をするべきだと考える。今回の排出に対しての県の見解を伺う。
- イ 宜野湾市の下水道の調査によるとPFOS・PFOAの国の暫定指針値を上回るPFOS・PFOA合計値670ナノグラムパーリッターが検出された。沖縄県の調査はどうだったのか。また、米軍が説明した処理水の数値とあまりにもかけ離れているが、これは、処理水以外のものを流したか、処理水以前に米軍基地内がPFAS汚染されているということではないか。県の見解を伺う。
- ウ 以前から普天間飛行場より低い場所に位置する湧き水から基地由来の蓋然性の高いPFASが検出されている。県民の命と暮らしを守るためにも基地内に立入調査し、原因を突き止めるべきだと思うが県の見解を伺う。

(2) 自衛隊基地からの検出されたPFASについて

- ア 航空自衛隊那覇基地の消火専用水槽から本来含まれていないPFOSなどが国の暫定目標値の9200倍に当たる高濃度で検出されたことについて、その高濃度の汚染水の処理はどのように行うのか自衛隊や国から説明があったのか伺う。
- イ 本来含まれるはずのないところから高濃度のPFASが検出された。この原因について自

衛隊は調査をした上で不明だとしている。自衛隊基地は県民生活と隣り合わせであり、県民の不安を取り除くためにも原因究明が急務だと考える。国に原因究明を求めるとともに県としても調査をする必要があると考えるが、見解を伺う。

- ウ 防衛省によると県内でのPFOSを含む泡消火剤は航空自衛隊那覇基地で1万9800リットル、海上自衛隊那覇基地で430リットルあるというが、PFOSだけでなくそのほかの有機フッ素化合物も健康への影響が懸念されている。県内にある全ての自衛隊基地でのPFOSだけでなくPFASの保有状況と保管状況の開示を求めるべきだと考えるが見解を伺う。

(3) 米軍基地による騒音被害について

- ア 米軍普天間基地でMV22オスプレイなどが8月31日から9月2日までの3日間航空機騒音規制措置で制限される午後10時を超えての夜間飛行をした。米軍嘉手納基地では外来機で海軍のCMV22オスプレイや空軍のCV22オスプレイが飛来している。飛行経路や夜間の航空機騒音規制措置も守られていない中、さらに外来機まで飛んでくる状況に県民は騒音被害に悩まされている。そのような中、沖縄県は7日に嘉手納基地と普天間基地の騒音軽減を求め在日米軍や防衛省など日米5者に要請したということだが、どのような要請内容なのか。県議会でも配備撤回を求めているにもかかわらず外来機のオスプレイまで飛行させること、飛行経路外の飛行、騒音規制措置の時間外の飛行が常態化している状況をどのように考えるか、県の見解を伺う。

(4) NHK放送受信料の補助制度について

- ア 自衛隊または米軍ジェット機の飛行に伴う騒音によるテレビ放送の聴取障害に係る助成の措置として飛行場周辺に住むNHK放送受信契約者に対して受信料の半額を補助するもので現状嘉手納飛行場と伊江島補助飛行場、出砂島射撃場が対象となっている。普天間飛行場への適応を求めているが県の見解を伺う。

3 環境について

- (1) 沖縄本島北部と西表島のユネスコ世界遺産登録が決定した。国の機関、県知事以下関係部局、国頭村、東村、大宜見村、竹富町の関係者の尽力によって登録されたものであり、沖縄の貴重な自然環境が世界に認められたことは一県民として嬉しく思う。世界遺産登録は沖縄の観光の復活に大きく寄与するものであり、その効果に期待が高まっている。一方で本島北部は基地返還跡地もあり支障除去を行なったというがいまだに米軍の廃棄物が残っている。また世界遺産登録によってこれまで以上に観光客が押し寄せることになり、自然環境が破壊されるおそれがある。

ア 世界遺産登録による県経済への効果はどのくらいと考えているか。

イ 北部訓練場跡地の米軍廃棄物への対応を伺う。

ウ オーバーツーリズムへの対応を伺う。

- (2) 脱プラスチック社会の構築に向けての取組と課題を伺う。

4 新型コロナ対策について

- (1) 未曾有の危機と言われるコロナ禍において、沖縄県は雇用調整助成金の上乗せ助成や県の融資制度などで県内企業の倒産を防いでいる。実際昨年度の企業の倒産件数は40件で県経済が絶好調だった2019年を抑え過去最少を記録した。新型コロナの借入れは企業維持のための借入れも少なくない中、コロナ禍を脱した後、借入れの返済が始まったときに県内企業へ影響が大きいと考える。借入れ返済に対して、負担を軽くするような政策が必要だと考えるが、県の見解を伺う。

- (2) 航空物流機能回復事業についてこれまでの実績を伺う。沖縄からの輸出をこれまで同様行うために航空路を確保するためにも継続的な支援、強化が必要だと考えるが県の見解を伺う。

- (3) 県はこれまで雇用調整助成金の上乗せ助成や県の融資制度等を通して県内の雇用を守ってきたが、感染症の長期化に伴って雇用情勢が厳しくなっている。雇用を守るために、雇用調整助成金の特例期間の延長などさらなる雇用対策が必要だと考えるが県の見解を伺う。

5 首里城再建について

- (1) 平成の再建のとき以上に県民の関心が高い。平成の再建のときにはなかった学術的な発見や知見が出てきている。新たな知見を取り入れるべきと考えるが、県の見解を伺う。
- (2) 寄附金は龍柱などに使用されるが、県内の若手彫刻家や陶芸家、芸術家を後継者育成として関わる体制を確立し、今回の再建に役立てるべきと考えるが、県の見解を伺う。

- (3) 首里城再建に多くの県内外からの寄附金が使われているからこそ、県民の意見が反映されるべきと考える。多くの県民の意見が反映されるような場が必要だと考えるが県の見解を伺う。
- (4) 32軍壕の公開について、公開に向けての現在の進捗を伺う。